（様式３）

公益財団法人 大分県産業創造機構

理事長 吉村恭彰　殿

居住地に関する誓約事項

私（法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者）は、補助金の交付の申請をするに当たって、大分県内に居住していること、又は補助事業の実施期間の完了日（令和７年１２月３１日）までに大分県内に居住することを予定していることを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　日 |
| 住所 |  |
| 氏名 |  | 印 |

（様式４）

反社会的勢力でないこと等の誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、公益財団法人大分県産業創造機構が必要とする場合は、大分県を通じて、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員が役員となっている事業者

（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

３　自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴機構の信用を棄損し、又は貴機構の業務を妨害する行為

（５）その他前各号に準ずる行為

上記の１又は２に該当し、若しくは３の各号のいずれかに該当する行為をし、又は１から３に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、貴機構への応募申込みが拒絶され、又は、応募申込みに基づく採択決定や補助金の交付決定が取り消されても異議を申しません。

また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

令和　　年　　　月　　　日

公益財団法人 大分県産業創造機構

理事長 吉村恭彰　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〔法人、団体にあっては事務所所在地〕 |
| 法人・団体名 |  |
| （ふりがな）代表者氏名 |  |  |
| 代表者生年月日 | （明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日(男・女） |

※大分県及び公益財団法人大分県産業創造機構では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。